

公共事業の在り方と土木技術者の役割

村田 暉昭 工学博士 社団法人日本建設業連合会 公共工事委員会委員長（鹿島建設株式会社 専務執行役員）

1. 将来に向けて望まれる公共事業（社会基盤整備）のあり方

公共事業はその多くが社会基盤整備事業、言い換えれば公益のための施設建設工事であり、民間事業としては成立しにくいことから、公益性を考えたバランスの取れた投資が必要である。また、整備された社会基盤は円滑な経済活動を促し、経済の活性化に貢献することで税収が増加し、投資した資金が回収されるため、長期的観点からの投資および整備が必要である。

これに対して、現在の日本では一方向の意見だけを強調したマスメディアの公共事業不要論が幅を利かせており、政府もコンクリートから人へのキャッチフレーズの基で公共事業の削減を進めている。これは建設業界の政治との癒着や、公共事業における不透明な発注制度、政治家による利益誘導が横行してきた結果でもあり、業界は自ら襟をただし反省すべき点である。

世界的に見た場合、日本の公共事業の財政的な比率は欧米各国と比べて非常に高いものとなっていることは事実である。ただし、これは日本独特の山岳地形と台風、地震などの自然条件を考えれば止むを得ない面もある。また、第一次産業など天候に左右される産業が主体で過疎地を多く抱えている自治体にとって、公共事業は出稼ぎ対策、失業対策としての雇用効果も期待されており、事業の削減は死活問題になっている。

公共事業の本来の姿は公益性に基づいた社会基盤の整備である。つまり、地方における単純な失業対策事業や景気対策事業とは切り離して考える必要がある。従来、こうした事業が公共事業と同一に扱われていたため、政治的に利用されることで社会的な批判を浴び、公共事業不要論に結びついている。本来の姿である良質で長期耐久性に優れた社会基盤（構造物）は、これからの少子高齢化社会を考えた場合、必ず必要なものであり、国家百年の計つまり国のグランドデザインに基づいて整備を進める必要がある。

当然、社会基盤は整備後に維持管理費用が発生する。経済成長が続いている場合は税収も伸び、費用の捻出が可能だが、整備が進むにつれて維持管理費用も増大し、財政を圧迫する要因となる。特に経済成長が停滞した場合には維持コストの捻出や新規投資が困難となるため、持続可能な財源の確保が大きな課題となっており、民間資金を活用するなどの新しい事業方式（PPP方式など）について、官民で検討を行っている。

今後、高度経済成長期に集中的に整備した社会基盤（構造物）が本格的な補修更新時期を迎える。こうした維持管理予算はこのままでは膨大な金額となり、公共事業費のすべてが維持管理費用に消え、新規投資が出来ない状況になりかねない。これを避けるため、維持管理にアセットマネジメントとしての予防保全の考え方を全面的に導入し、計画的な管理を行う必要がある。つまり、公共施設を公益性や重要性に応じて分類整理し、従来の一律の維持管理からメリハリの利いた維持管理方法に転換する必要がある。さらに、更新及び新規建設は必要性に応じた優先順位をつけた上で、長期的耐久性を考慮したライフサイクルコスト最小の観点から、計画的に整備を進める必要がある。

こうした背景の下、社団法人日本建設業連合会では公共事業のあり方を巡る転換期において、「真に意義のある公共事業プロジェクト」と「魅力ある建設企業群の実現」を目指して、次の3つの最重点課題を取り上げて活動している。

■政策提言、要望活動等の対外的発信活動

魅力ある建設企業群を実現するためには、企業として適正な利益を確保し、健全で持続的な発展が可能となる制度的な仕組みが不可欠である。そのため、今後も工事入札制度における問題点の解決を目指して、発注者との意見交換を積極的に進める。

■建設業への理解促進のための広報活動

我国を国際的に魅力あふれる国に発展させると同時に、安全・安心な暮らしを次世代に確実に引き継ぐためには、今後も継続的な社会基盤整備が不可欠である。こうした基本認識のもと建設企業が果たしてきた役割を再認識し、自らの役割を社会に主張し、必要な情報を積極的に発信・公開していくことが大切である。

■ガイドラインの策定、情報提供等、会員の事業及び経営の支援活動

筆者の属する公共工事委員会でも、これらの課題を受けて公共事業の発注方式をより効率的で透明性の高いものに改善すべく、新たな発注方式に関する研究を進めているほか、発注者側との具体的な改善点に関する意見交換会を積極的に行っている。

現在、公共工事における総合評価方式は一定の成果をあげつつあるが、更なる改善が必要であり、そのためには会員各社自らも襟を正すことが必要であるとの観点から、過度な低入札受注は工物品質の低下、下請けへのしわ寄せに加え、建設業界全体の疲弊に繋がるものとして、厳に慎むべきものとして、会員各社に自助努力を促している。

これに対応して、発注者側にも実効性のある低入札防止対策の導入をお願いしており、発注者・受注者双方の協働による市場環境の整備を、今後も推進する予定である。

建設企業の疲弊は、我国の雇用人口の1割を占めている建設業界における雇用に多くのマイナス効果をもたらす。なかでも熟練技術者の確保が出来なくなり業界全体として地盤低下と技術的な質の低下を招き、品質そのものの確保が難しくなるという悪循環を招くことが最も危惧されている。今の業界は自分で自分の首を絞めているようなものであり、自らの体力をすり減らし、技術者への負担ばかりを求めている。このような状況では、一般の人たちから3Kの代表のようなダーティなイメージばかりを持たれてしまい、良い学生はみんな他の業種を希望するようになってしまう負のスパイラルに突入しつつある。

今後、多くの土木系学生が建設業界を志望するような魅力ある業界とするためには、業界を挙げて健全で持続可能な建設業界の実現が必要不可欠であり、それこそが土木技術者の質・モラルの低下を防ぐ効果的な手段の一つである。

一方、こうした議論を進めるに当たっては社会的合意形成が非常に重要になってくる。一般の人たちに公共事業の必要性を認識してもらうには、やはり感動を与える土木事業が大切である。つまり、自分たちの生活に密接に結びつく事業、良かったといえる事業を具体的な論理的根拠に基づいてアピールすることが重要である。土木技術者としてやりがいのある仕事とは、本来一般の人たちに感動を与える事業であるべきであり、技術者として社会に貢献しているというアイデンティティを確立する必要がある。

2. 我国の活性化に向けた土木技術者の役割

我国の安定的な発展と活性化のためには、社会基盤の整備を継続的に行う必要があることに、異を唱える人は少ないと思うが、問題はこれをどのように社会的合意の基で進めるかである。

そのためには公共事業の有用性を社会的に認知してもらうべく、業界だけでなく発注者及び大学等の土木技術者が、三位一体で論理的にアピールしていく必要がある。特に、自ら意見を発信することの少なかった土木技術者は、本来の社会的使命を再認識し、日本の将来のためにも積極的に意見を発信していく必要がある。先人たちの日本国発展に向けた熱き情熱を今こそ見直し、この難しい難局を千載一遇のチャンスと捉え、次世代のために貢献すべきときである。

土木技術者には多様な社会的役割があり、それらを統合的に実践していくことが必要である。そのためには常に社会的動向に目を配り、技術者自らの倫理観を高め、プロフェッショナルとしての継続的研鑽を怠らず、更には「マネジメント力」、「リーダーシップ力」、「コミュニケーション力」を発揮していく必要がある。従来は、技術面ばかりが強調されてきた面もあるが、この3つの力こそがまさに土木技術者に求められてきた事業における遂行力であり、こうした実践の積み重ねが社会から信頼され、国際的にも通用する真の土木技術者の姿であると信じている。

public with objective logics and discussed to achieve social consensus.

招待論文「公共事業における土木技術者の役割」

(土木学会論文集F 5 (土木技術者実践), Vol. 67, No.1, 102・107, 2011) から転載